

第8章

経済開発と投資活動：地域工業化の可能性に向けて

はじめに

インドネシア中央統計局によると、1990年のインドネシアの総人口は約1億8,000万人である。これらの人口は、数千の島々からなる総面積190万平方キロメートルの国土に分散し、多彩なバラエティーをもって住んでいる。また、その国土をふところに抱える領海は、東西5,400キロ、そして南北4,000キロにも及ぶ広大なものである。それは、ほぼ西ヨーロッパ全域に匹敵し、人口規模では、他のASEAN諸国を全部合わせたよりも大きい。国土面積では日本の7倍、人口では2.5倍の規模をもっている世界で6番目の大国である。

さらに、この島嶼国家は、熱帯の海に囲まれた天然資源と一次産品の宝庫であり、言語や宗教の相違、文化の広がり大きさにおいても世界有数である。人類学者によれば、インドネシアには数百の民族・種族があるとされ、それぞれが文化的伝統と言語、生活様式をもちつつ1つの国家を形成している。経済的や産業の状況も、地域によって非常に異り、焼畑耕作が一般的な原始的な農業、孤立した漁村での水産漁業から、高度に発達した灌漑農業、そして、都市部を中心とした近代的な製造業まで、実に幅の広い立体的な広がりをもっている。

これらをみると、インドネシア政府が、独立以来、国づくりの基本として「多様性の統一」を第1の政策重点としてきた理由も十分に理解できる。いてみれば、「多様性」は、インドネシアの人々が直面しなければならない現実とそのポテンシャル、「統一」は、このような現実に対し、新興の国としてなさねばならぬ挑戦と希望を標語のうでであらわしたもののといえよう。この意味で、「地域経済開発」が、地理的な広がりや相違を越えた開発戦略として、あるいは、地域の潜在的な力を生かした発展の芽と産業の振興を通した国づくりの試みとして、独立以来の挑戦的な戦略課題の1つであることはまちがいない。それはまた、中央と地方の政治・経済関係、そして、統一と多様性のデリケートなバランス、その協力補完関係を構築するうえでも重要な要素をなしている。

本章は、これを、インドネシア各地方における地理的経済的特徴を明らかにしつつ、それぞれの地域の工業化と投資の可能性、地域経済の活性化の条件、問題点などを考察してみようという試みである。

I. インドネシアの地域的特性と産業のパターン

1. 人口の分布と地域経済構造

第1に、インドネシアにおける主要な島と地方について、その人口の分布をみてみよう。表1は、インドネシアの人口を主要な地域（島）と州別に示したものである。これによれば、国土のわずかに6%にしかならないジャワ島だけで、インドネシアの総人口の61%余りにあたる1億1,000万人を占めていることがわかる。また、人口密度でみると、他の島々が1平方キロメートルに平均90人にしかならない過疎的な状況であるに対し、ジャワは800人と農村を主体とした地域としては世界でも有数の住民密度をもつ。第2の大きさを誇るのはスマトラ島で、3,600万人（総人口の20%）。しかし、ジャワに比べるとはるかに少ないし、人口の密度は、77人とインドネシアの平均規模を下回る。これらにみられる人口の集中は、ジャワが、歴史的にみて非常

表1 インドネシアにおける州別の人口と主要経済指標 (1989)

州	地 域	人 口	人口密度	地 域 非 石 油 総 生 産 GRDP (GRDP) (市場価格100万ルピア)	GRDP 成 長 率 (1983年 固定格価)	
	(Km ²)	(1,000人)	(人/Km ²)			
1. ア チ エ ー	55,392	3,416	62	7,232	2,555	8.10
2. 北 ス マ ト ラ	70,787	10,256	145	9,475	9,190	7.58
3. 南 ス マ ト ラ	49,778	3,999	80	2,899	2,899	5.24
4. リ ア ウ	94,561	3,306	35	11,635	2,381	3.10
5. ジ ャ ン ビ	44,800	2,016	45	1,352	1,117	9.77
6. 南 ス マ ト ラ	103,688	6,277	61	7,180	5,575	5.65
7. ベ ン ク ル	21,168	1,179	55	682	682	8.58
8. ラ ン ボ ン	33,307	6,006	180	2,839	2,839	9.24
9. ジ ャ カ ル タ	590	8,254	13,990	18,771	18,771	6.75
10. 西 ジ ャ ワ	46,300	35,381	764	26,032	23,863	8.30
11. 中 ジ ャ ワ	34,206	28,522	834	18,782	16,947	7.88
12. ジョクジャカルタ	3,169	2,913	919	1,651	1,651	5.07
13. 東 ジ ャ ワ	47,921	32,504	678	24,661	24,645	5.86
14. 西カリマンタン	146,760	3,239	22	2,287	2,287	10.01
15. 中カリマンタン	152,600	1,396	9	1,272	1,272	7.51
16. 南カリマンタン	37,660	2,598	69	1,975	1,944	5.88
17. 東カリマンタン	202,440	1,877	9	8,884	3,787	4.54
18. 北 ス ラ ウ エ シ	19,023	2,479	130	1,287	1,287	4.22
19. 中 ス ラ ウ エ シ	69,726	1,711	25	863	863	5.95
20. 南 ス ラ ウ エ シ	72,781	6,982	96	3,736	3,736	6.19
21. 東南スラウエシ	27,686	1,350	49	723	723	7.44
22. バ リ	5,561	2,778	500	2,593	2,593	8.80
23. 西ヌサ・テンガラ	20,177	3,370	167	1,098	1,098	5.94
24. 東ヌサ・テンガラ	47,876	3,269	68	1,040	1,040	4.88
25. マ ル ク	74,505	1,856	25	1,333	1,333	8.97
26. イリアン・ジャヤ	421,981	1,641	4	1,624	1,335	1.79
27. 東 チ モ ー ル	14,874	748	50	231	231	7.28
ス マ ト ラ	473,481	36,455	77	43,295	27,238	7.16
ジャワ+バリ	137,747	110,352	801	92,490	88,470	7.11
カリマンタン	539,460	9,110	17	14,419	9,290	6.99
ス ラ ウ エ シ	189,216	12,522	66	6,608	6,608	5.95
そ の 他	579,413	10,884	19	5,326	5,037	5.77
インドネシア	1,919,317	179,323	93	162,137	136,629	6.43

出所：Statistik Indonesia 1990 (BPS)

：Pendapatan Regional Propinsi-propinsi di Indonesia 1983-1989 (BPS)

に密度の濃い社会経済の発展を遂げてきたことの反映であり、稲作農業が高度に発達し、各種産業が多様に展開されてきたことを示すものである。

一方、カリマンタン、スラウェシ、そして東部にある諸島は、国土面積の70%を占めるにもかかわらず、全体としてみると非常に希薄な人口と、いくつかの例外的な地域を除いて、未開発な遠方孤立地域を形成している。ちなみに、カリマンタンの人口は900万人、スラウェシは1,200万人、その他の島々は合わせてわずか1,000万人である。したがって、人口密度は、それぞれ17, 66, 19人と極端に少なく、また、14州ある各地方の間でも、イリアン・ジャヤの4人から北スラウェシの167人まで非常な差異をみせている。特に、東部地域の小さな諸島は広い地域に分散し、中央からは地理的にも大きく離れ、開発のゆきわたらない人口の希薄地帯、をなしている。また、カリマンタンのように、沿岸地域を除き、濃密な熱帯雨林に囲まれた未踏のパイオニア地域も多数みられるのが実態である。

それでは、地域別にみた経済活動と産業の状況はどうであろうか？とさええず、上記統計のなかから、州別にみた地域国内総生産（GRDP）の分布でみよう。表2でもわかるとおり、人口の分布と同様に、このGRDPでもジャワの優越したポジションが目立っている。ジャワの主要な4つの州、すなわち、ジャカルタ、西ジャワ、中ジャワ、東ジャワは、1989年のGRDPにおいて、それぞれ11%、16%、10%、15%を占め、他の地方を圧倒するボリュームをもっている。ジャワ全体では、国全体の55%、金額にすると、全国の国内総生産（GDP）162兆ルピアに対し、ジャワ全体では90兆ルピアである（もし、バリを含めるなら93兆ルピア）。このうち、東部ジャワが24.7兆、西ジャワが26.0兆ルピアで第1位を占め、ジャカルタは、600万人と人口が少ないにもかかわらず、18.7兆ルピアと圧倒的な生産の集中をみせている。したがって、ジャワのそれぞれの州は、他地域のGRDPの平均して8倍の生産力を保持していることになる。

スマトラは、生産力においてもジャワに次ぐ重要度をもっている。8つあるスマトラの州は、規模において相当の開きがあるが、全州を合わせて43兆

表2 地域区分別にみた地域国内総生産と人口パターン

州	国土 (Km ²)	人口 (1,000人)	人口密度 (人/Km ²)	GRDP (市場価格 100万ルピア)	非石油 GRDP	GRDP/ Km ² (1000ルピア)	非石油 GRDP/ Km ²	1人当たり GRDP	1人当たり 非石油 GRDP
A ジャカルタ	590	8,254	13,990	18,771	18,771	31,815	31,815	2,274	2,274
A 西ジャワ	46,300	35,381	764	26,032	23,863	562	515	736	674
A 中ジャワ	34,206	28,522	834	18,782	16,947	549	491	659	594
A ジョクジャカルタ	3,169	2,913	919	1,651	1,651	521	521	567	567
A 東ジャワ	47,921	32,504	678	24,661	24,645	515	514	759	758
A ババリ	5,561	2,778	500	2,593	2,593	466	466	934	934
B 北スマタラ	70,787	10,256	145	9,475	9,190	134	130	924	896
B 南スマタラ	33,307	6,006	180	2,839	2,839	85	85	473	473
B 西スマタラ	49,778	3,999	80	2,899	2,899	58	58	725	725
B 北スマタラ	19,023	2,479	130	1,287	1,287	68	68	519	519
B 西ヌサ・チンガラ	20,177	3,370	167	1,098	1,098	54	54	326	326
B 南カリマンタン	37,660	2,598	69	1,975	1,944	52	52	760	748
B 南スラウェシ	72,781	6,982	96	3,736	3,736	51	51	535	535
C アチャ	55,392	3,416	62	7,232	2,555	131	46	2,117	748
C リア	94,561	3,306	35	11,635	2,381	123	25	3,519	720
C 南スマタラ	103,688	6,277	61	7,180	5,575	69	54	1,144	888
C 東カリマンタン	202,440	1,877	9	8,884	3,787	44	19	4,733	2,018
D ベンク	21,183	1,179	55	682	682	32	32	578	578
D ジン	44,800	2,016	45	1,352	1,117	30	25	671	554
D 東南スラウェシ	27,686	1,350	49	723	723	26	26	535	535
D 東ヌサ・チンガラ	47,876	3,269	68	1,040	1,040	22	22	318	318
D 東チモール	14,874	748	50	231	231	16	16	309	309
E マル	74,505	1,856	25	1,333	1,333	18	18	718	718
E 西カリマンタン	146,760	3,239	22	2,287	2,287	16	16	706	706
E 中スラウェシ	69,726	1,711	25	863	863	12	12	504	504
E 中カリマンタン	152,600	1,396	9	1,272	1,272	8	8	911	911
E イリアン・ジャヤ	421,981	1,641	4	1,624	1,335	4	3	990	814
インドネシア	1,919,317	179,323	93	162,137	136,629	84	71	904	762

出所：Statistik Indonesia 1990 (BPS)

：Pendapatan Regional Propinsi-propinsi di Indonesia 1983-1989 (BPS)

ルピアで、GDP 全体の 26%である。この州のうち、リアウが一番大きく 11.6 兆ルピア、次が北スマトラの 9.5 兆ルピア、最低はベンクル州の 0.7 兆ルピアである。早くからプランテーション農業などが発展していたこと、石油資源が豊富であったことなどによるものであろう。カリマンタンは、14 兆ルピア (8%) の GRDP を生み出している。人口の希薄さを考えると相当な大きさである。これは、森林資源、石油資源の動員によることが明かで、スマトラと同様、表 1 の各種別にみた GRDP 全体と非石油ガス部門の GRDP の差のなかに、これが示されている (東カリマンタンの場合、GRDP は 8.8 兆ルピアなのに対し、非石油 GRDP は 3.8 兆ルピア)。

一方、スラウェシ、ヌサ・テンガラ諸島、イリアン・ジャヤ、その他のいわゆるインドネシア東部地域 (IBT) は、経済開発で遅れをとっているのは明白で、GRDP でみても全体のほんのわずかを占めるにすぎない。すなわち、スラウェシ全体でも 6.6 兆ルピア (4%)、バリを除くヌサ・テンガラ諸州、イリアン・ジャヤ、東チモールまで含めて 4.9 兆ルピア (3%) にしかないのである。

以上の対比は、単純に地域別にみた GRDP 総額にすぎず、前に触れたようにインドネシアの付加価値生産に占める石油・ガス部門の圧倒的な大きさと地域的な遍在、そして天然資源の賦存状況を考慮すれば、地域・州別にみた経済の規模、生産力の格差、特に、ジャワと他の地域との経済格差は、想像以上に大きいといえるだろう。

しかし、表 2 に示した 1 人当たりの GRDP の状況を見ると、地域格差に関するもう一方の側面が浮かび上がってくる。すなわち、ジャワの稠密な住民人口がもたらす下方圧力は、ジャワの 1 人当たりの所得 (GRDP) の水準を押し下げ、相対的に貧困で低水準な生活を余儀なくさせる構造をもっている。ちなみに、中部ジャワ、ジョクジャカルタ、東ジャワなどの州は、1 人当たりの GRDP が 50-70 万ルピアなのに対し、人口が比較的少なく、石油を含む天然資源の豊富な北スマトラ、アチュー、リアウなどの州では 90-200 万ルピアとはるかに大きな 1 人当り所得 (生産) を誇っている。ジャワの経

済は、その生産の量的ボリュームに比して、以外に小さい1人当たりの単位生産力（特に農村）しかないということもできる。そのなかにあって、ジャカルタは、特別の地位をもっている。その1人当たりのGRDPは220万ルピアに達しており、ジャカルタの都市経済の進展と製造業、各種産業の発展、そして労働機会、個人所得、単位当たりの生産力において卓越していることは明瞭である。しかし、ジャワにおける1人当たりのGRDPが、いくつかの資源に恵まれた州より相対的に少ないとはいえ、東部インドネシアなどの後進地域、例えば、ヌサ・テンガラ、東チモールなどの30-40万ルピアに比べれば、はるかに高い水準である。

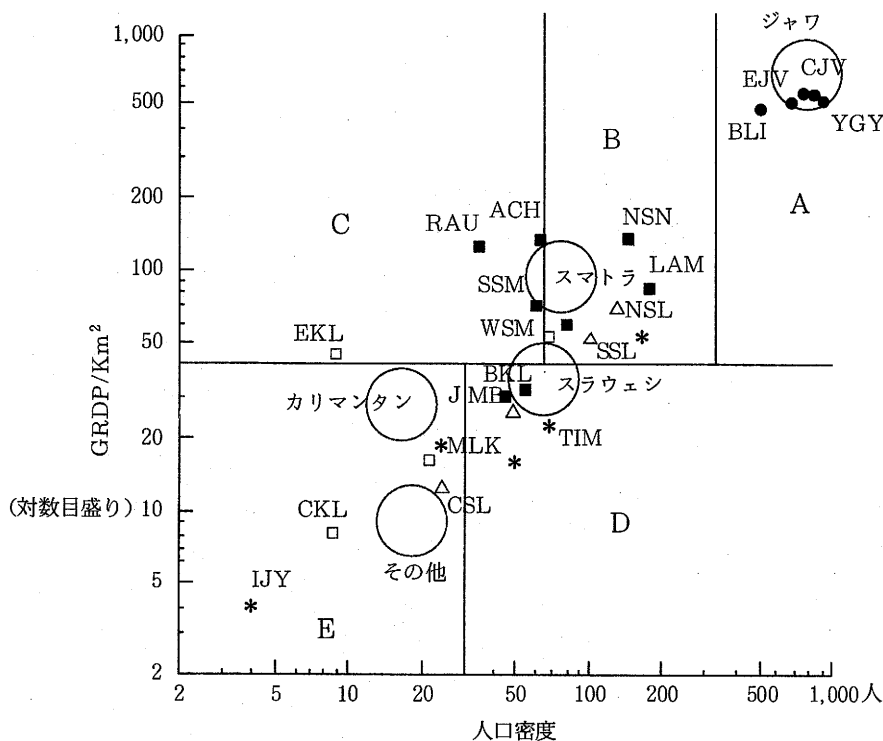
いずれにしても、各州別にみた経済開発の段階と生産力、農業の比重、産業の特色と工業化の進展度、天然資源の賦存とその利用など、詳しくみればみればみるほど、それぞれの地域のもつ地理的歴史的な条件の多様性、人口構成上の相違、経済活動における多元性が浮かび上がってくる。

2. 地域区分への試み

上記に述べてきたインドネシアの各地域・州の特徴をふまえて、これらの州・地域をいくつかの基準にしたがって分類し、開発促進のための選択、あるいは、それぞれの地域の工業化の可能性をその特色とともに探ってみることは有益であろう。もちろん、地域各々が独自の性格をもち、相互に関係しあう複雑な総体を、統計上の単純なかたちで分類し区分するのは、むずかしいうえに実状にそぐわないかもしれない。しかし、その特徴を摘出し、地域経済開発について検討を加えるうえでは役に立つだろう。

そこで、ここでは、人口の規模と地域所得の分布を中心に、インドネシアにある27州を、いくつかのグルーピングする作業を試みた。すなわち、人口密度と州別の国土領域でみた単位生産力のマトリックスをつくり、その分布を図1に表している。前者により、各地域・州の人的資源の集中度を計測し、後者によって一定の単位面積の国土から生み出される富の値を測って、地域の生産力、開発の進展度を総合的にみようとしたものである。

図1 GRDP および人口区分によるインドネシア27州のパターン



凡例：ACH	アチュー	WJV	西ジャワ	NSL	北スラウェシ
NSM	北スマトラ	CJV	中ジャワ	CSL	中スラウェシ
WSM	西スマトラ	YGY	ジョクジャカルタ	SSL	南スラウェシ
RAU	リアウ	EJV	東ジャワ	SEL	東南スラウェシ
JAM	ジャンビ	BLI	バリ	NTB	西ヌサ・テンガラ
SSM	南スマトラ	WKL	西カリマンタン	NTT	東ヌサ・テンガラ
BKL	ベンクル	CKL	中カリマンタン	MLK	マルク
LMP	ランボン	SKL	南カリマンタン	ILJ	イリアン・ジャヤ
JKT	ジャカルタ	EKL	東カリマンタン	ETM	東チモール

出所：中央統計局資料より計算

すなわち、図1にあらわしたダイアグラムは、X軸に人口密度、Y軸に単位面積当たりのGRDPの値を定め、27州のクロスポイントを図中にプロットしたものである。この結果、やや恣意的であるが、インドネシアの地域をA-Eまでの5つのブロックに分けることができた。

すなわち、Aとして区分した地域は、図中で明らかなように非常に人口稠密で、かつGRDPにおいて高い水準にある地域で、この指標では、ジャワとバリのポジションに一致している。Bと区分した範囲のなかにはスマトラの多くの州が含まれ、それにカリマンタンの一部、スラウェシの一部が加わっている。相対的にみて、ある程度の人口密度をもち単位領域面積当たりの生産力が高い地域である。開発の進展度でみれば、一定の発展が既になされている地域ということができる。ここでは、北スマトラ、西スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシが含まれている。

Cとして区分した地域は、相対的に高い所得（生産）水準と非常に少ない人口のコントラストもった地域で、スマトラのリアウ、東カリマンタン、アチュー、南スマトラの4つを含む。この区分による該当地域の際だった特徴は、いずれもが大きな石油および天然ガスの開発施設をもっており、これからの収益が他を圧倒していることである。これは、表2のGRDPと非石油・ガスGRDPの著しい差によって示されている。さらに、Dとして区分した地域は、Bと同様比較的高い人口密度をもつが、単位当たりのGRDPにおいて著しく低く、生産力の低迷している地域である。これは、インドネシアの開発において、どちらかといえば後進的で孤立した地域が多く含まれている。ヌサ・テンガラ、カリマンタンのいくつかの州、東チモールなどがこれに当たる。

最後に、E区分の対象は、非常に人口密度が低く、かつ、単位面積の集積度では非常に低いGRDPに特徴づけられた地域である。これらは、まだ未開発の多くのフロンティアを地域内にかかえる州を含み、潜在的な発展可能性をもちながらまだ人の手が多くおよんでいないところを代表するものといえよう。具体的には、イリアン・ジャヤ、カリマンタンの内陸部を抱える諸州、

マルクなどである。

3. 各分類による地域の特性と産業のパターン

分析の便宜のため上記でえられた地域を、カテゴリー別に名称をつけて特徴をあらわすと、次のようである。

A：ジャワ人口稠密型

B：スマトラ大規模農業型

C：スマトラ石油資源型

D：スラウェシ、ヌサ・テンガラ自給農業型

E：カリマンタン、イリアン未開発型

これらをみるために、タイプ別の特徴・内容をいくぶん詳しく述べてみることにする。

(1) ジャワ人口稠密型

1平方キロメートル当たり500人以上の稠密な人口をもち、GRDPで40万ルピア/Km²の集積度をもつ地域。地域的にはジャワとそれに隣接するバリに限定されている。産業的には、高度に発達した農業（特に稲作）と都市部を中心によく発達した製造業に特徴づけられてた開発の先行地域である。インフラストラクチュアはよく整備され、社会生活も産業の条件も相対的に恵まれている。しかし、1人当たりのGDPは首都圏を除いて、インドネシアの平均的水準を下回る60-80万ルピア/年と相対的には高くない。首都のジャカルタは、国の政治経済社会のあらゆる集積の坩堝であり、特殊な地域となっている。1人当たりのGRDPもきわめて高く、220万ルピアとジャワの平均の3-4倍である。

(2) スマトラ大規模農業型

人口密度でみると70-100人で、ジャワほどではないが、ある程度の人口の集中度をもち、一方、広大な領域の土地のなかにあって比較的高いGRDPをもっている（単位当たり5-13万ルピア）。これらの州の主たる産業の1つは、農業および農産加工、それもエステートに代表される農園商品作物農業、

一次産品の生産・加工を主たる活動の源泉としている。住民の1人当たりのGRDPは、インドネシア全体の平均に近い50-90万ルピア。そして、インフラストラクチュアは、ジャワに比べれば遅れるが、拠点を中心に比較的進んだ整備をみせている。この区分の地域には、北スマトラ、ランボン、西スマトラなど比較的多くのスマトラの州が含まれ、一部のスラウェシがこれに分類可能である。

(3)スマトラ石油資源型

人口密度は平方キロメートル当たり50-60人の比較的密度の薄い地域で、GRDPの総額においても、また、単位面積当たりで計測したGRDPにおいても非常に大きな割合をもつ生産力の高い地域である。ここには、リアウ、アチェー、南スマトラなどの主要なスマトラの諸州のほか、東カリマンタンを含んでいる。この地域の際だった特徴は、その産業構造が資源利用型のシフトとなっていること、1人当たりの平均所得(生産)が、他地域に比べて著しく高いことである。表2にも明らかとなっており、東カリマンタンの473万ルピアを筆頭に、リアウの352万、アチェーの211万などと、インドネシアの平均90万ルピアをはるかに上回っている。しかし、これは、住民経済とは隔絶した巨大な石油・ガス施設などの生み出す付加価値によるところが大きく、現在のところ地域経済へのインパクトは限られたものになっていることは注意を要する。ちなみに、リアウの石油・ガスを除いた1人当たりのGRDPは、インドネシアの平均に近い72万ルピア、南スマトラでも89万ルピアである。この地域が、その所得源泉として、いかに石油など天然資源に依存しているかは明白である。

(4)スラウェシ、ヌサ・テンガラ自給農業型

人口密度でみると、インドネシアの平均分布に近い50-80人くらいであるが、地域国内生産額GRDPでみると非常に生産力が低く、単位面積当たりでジャワの10分の1、スマトラの主要地域の半分くらいの集積度しかもっていない比較的开发の遅れた地域である。東南スラウェシ、東ヌサ・テンガラ、東チモールのいわゆる東部インドネシア地域(IBT)を含むほか、スマトラで

も比較的開発の遅れたベンクル、ジャンビなどもこれに属するタイプということができる。ちなみに、単位面積当たりのGRDPは、東ヌサ・テンガラで22、東チモールでは16である。1人当たりの生産（所得）でも、それぞれ32万ルピア、31万ルピアとインドネシアでも最低水準にある。これら地域は、地理的にみても相対的に孤立しており、国の経済社会の中心からはるかに遠いリモート地域でもある。

(5)カリマンタン、イリアン未開発型

非常に人口希薄で、広大な未開発地域をかかえるパイオニア地域である。人口密度は25人/Km²以下、面積当たりの生産集積度（GRDP/Km²）は4-18と極端に少なくなっている。典型的な例としてイリアン・ジャヤをあげれば、人口密度4人、土地生産集積度はわずか3にしかない。人口が過疎で、一部の沿岸地域を除いて産業も育っていないこと、比較的プリミティブな農業を生業とする地域住民経済が支配的であるといった特色がある。一方、濃密な森林と未開発の資源が豊富であること、ジャワなど経済の中心から非常に遠く、交通手段を含めたインフラストラクチャもまったく未開拓のままとなっている地域を代表するものといえる。この区分にしたがえば、マルク、西カリマンタン、中カリマンタン、中スラウェシ、イリアン・ジャヤを含んでいる。

これら区分の対象地域とそれぞれのもつ特徴を、まとめたかたちで表3に示しておいた。

4. 地域別にみた産業のパターン

次に、これらの区分にしたがった地域経済の特徴を、産業パターンという点から詳しくみてみよう。

図2および表4は、この目的のため、中央統計局（BPS）の作成した州ごとの国民所得統計を産業別に整理したものである。これによって示されるように、Aタイプに区分したジャワおよびバリが、地域国内総生産（GRDP）において突出したボリュームとなっていることが確認できる（図2の下部）。ま

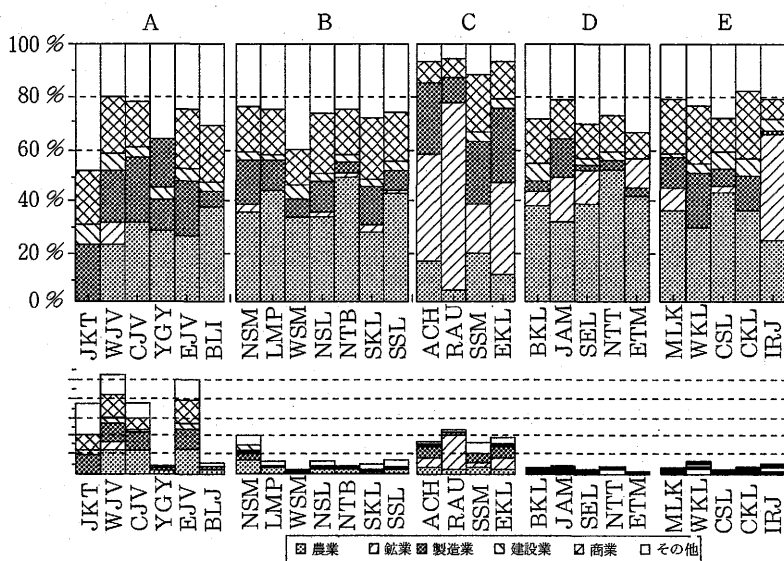
表3 地域区分別の産業パターンと開発指標

タイプ	州	特性	地域	産業パターンの特色	インフラストラクチャ	1人当たりGDP
A ジャワ人口稠密型	ジャカルタ	人口稠密	IBB	製造業		
	西ジャワ	高い生産力 (人口密度 500人/ha)	(ジャワ, バリ)	+	良好	中位
	中ジャワ	(GRDP/Km ² 400～)		農業 (食糧農業)		(GRDP/P 600 - 2,500)
	ジョクジャカルタ					
	東ジャワ					
B スマトラ 大規模農業型	バリ					
	北スマトラ	人口密度中位	IBB+IBT			
	ランポン	相対的に高い生産力 (人口密度 50～)	(多くはスマトラ, スラウェシ)	農業 (エステート 商品作物)	中位	中位 (GRDP/P 500 - 900)
	北スラウェシ	150人)				
	西ヌサ・テンガラ	(GRDP/Km ² 50～150)				
C スマトラ 石油開発型	南カリマンタン					
	南スラウェシ					
	アチェー	人口密度低位	IBB	石油・ガス, 鉱業	高い水準	高い水準 (GRDP/P 1,000～5,000)
	リアウ	非常に高い生産力 (人口密度 10～60人)	(多くはスマトラ)	が優位	良好 (部分的)	良好
	南スマトラ	(GRDP/Km ² 40～150)				
D スラウェシ, ヌサ・テンガラ 自給農業型	東カリマンタン					
	ベンクル	人口密度低位	IBT	農業 (食糧自給農業)	不備	低位 (GRDP/P 300～600)
	ジャンビ	低位の生産力 (人口密度 40～70人)	(多くはスマトラ, スラウェシ, ヌサ・テンガラ)			
	東南スラウェシ	(GRDP/Km ² 40～150)				
	東ヌサ・テンガラ					
E カリマンタン, イリアン未開発型	東チモール					
	マルク	非常に低い人口密度	IBT	林業	不備	低位 (GRDP/P 500～900)
	西カリマンタン	低位の生産力 (人口密度 30人)	(多くはカリマン タン, イリアン, ジャバ)	農業 (食糧自給農業) 水産		
	南スラウェシ	(GRDP/Km ² 50～80)				
	中カリマンタン					

た、産業別の構成をみると、ジャワの諸州は、いずれも大きな部分を農業が占めてはいる（20-30%）が、同時に、製造業も15-20%と相対的に大きな割合となっている。また、時系列でみると急速にこの製造業が拡大している。特に、西ジャワおよび東ジャワの進展が著しい。もちろん、ジャカルタは首都都市として特別な位置にあり、工業センターとして、農業はほとんどみられないかわりに製造業が圧倒的多数を占める。一方、バリは、製造業はほんのわずかで、農業が圧倒的比重大の農業経済地域である。また、いずれの地域においても、比較的大きな部分を商業、サービス部門が占めていることも注目でき、ジャワおよびバリのAに区分された地域が、経済活動が活発で、エネルギーにあふれたダイナミックな地域であることを証明している。

これに対して、スマトラ農業型のBタイプは、かなり異なった状況を示し

図2 地域国内総生産（GRDP）の産業別構成



凡例：図1と同じ。

出所：図1と同じ。

表4 産業部門別の地域国内総生産 (GRDP) (1989)

(単位：10億ルピア)

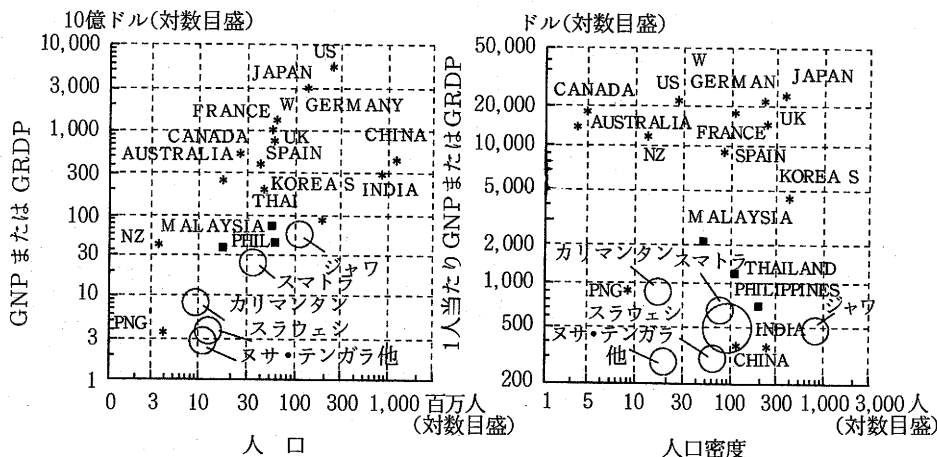
州	農業	鉱業	製造業	建設業	商業	サービス業	合計	石油・ガス部門
1 A ジャカルタ	251	0	4,140	1,426	3,961	8,992	18,771	0
2 A 西ジャワ	5,973	2,242	5,312	1,740	5,614	5,151	26,032	2,169
3 A 中ジャワ	6,016	99	4,465	751	3,436	4,016	18,782	1,835
4 A ジョジャカルタ	486	10	165	77	315	599	1,651	0
5 A 東ジャワ	6,692	133	4,854	1,364	5,589	6,028	24,661	16
6 A バリ	979	8	126	117	548	816	2,593	0
7 B 北スマトラ	3,378	254	1,644	277	1,556	2,367	9,475	285
9 B ランポン	1,231	6	331	75	428	768	2,839	0
11 B 北スラウェシ	436	11	71	64	177	528	1,287	0
12 B 西スマトラ	982	43	308	104	706	755	2,899	0
13 B 西ヌサ・テンガラ	549	15	32	46	183	273	1,098	0
14 B 南カリマンタン	551	60	292	48	466	558	1,975	32
15 B 南スラウェシ	1,630	31	246	140	717	972	3,736	0
8 C アチーブ	1,154	3,040	1,947	102	436	553	7,232	4,677
16 C リアウ	595	8,524	962	45	766	744	11,635	9,254
10 C 南スマトラ	1,331	1,406	1,701	291	1,565	886	7,180	1,605
17 C 東カリマンタン	974	3,126	2,735	144	1,215	690	8,884	5,097
18 D ベンクル	253	40	20	55	92	223	682	0
19 D ジャンビ	429	238	169	15	211	291	1,352	235
20 D 東南スラウェシ	274	95	14	21	94	225	723	0
21 D 東ヌサ・テンガラ	543	6	20	39	122	310	1,040	0
22 D 東チモール	94	1	4	30	22	80	231	0
23 E マルク	470	115	162	27	277	284	1,333	0
24 E 西カリマンタン	672	14	444	91	541	525	2,287	0
25 E 中スラウェシ	362	22	56	57	114	863	1,114	0
26 E 中カリマンタン	443	5	177	82	331	234	1,272	0
27 E イリアン・ジャヤ	395	649	18	90	119	354	1,624	289
インドネシア	37,142	20,191	30,412	7,315	29,603	37,474	162,137	25,495

出所：Pendapatan Regional Propinsi-propinsi di Indonesia 1983-1989 (BPS)

ている。すなわち、この地域・州では、一般的にみて、製造業の割合が低い（5-10%）のに対して、農業の割合が非常に高く、30-50%のGRDPを農業部門が占めている点である。ただし、ここでの農業は、ジャワにある稲作を中心として自給農業ではなく、さまざまな熱帯一次産品（パーム、ゴム、コーヒー、など）を産する農園部門が中心となっている。これら諸州は、多くはスマトラに所在するが、このうちでも北スマトラ州が代表的なパターンとなっており、生産額において大きいと同時に、農業と製造業の割合が3対1程度になっている。これは、同州の開発が相対的に早く進んでおり、多くの一次産品を産出する一方、それを加工する産業も育ちつつあることを示しているといえる。

Cタイプについてみると、産業構成において鉱業部門（石油を含む。）が圧倒的な比重をしめており、図2にみられるように、GRDPの40-50%以上がこの部門から生み出されている。特に、スマトラのリアウ州は、総GRDPが11.64兆ルピアなのに対し、鉱業は8.52兆ルピア（70%）を占め、製造業に含まれる石油精製を入ると9.25兆ルピア（80%）と、富の大半は、石油資源から得ている勘定になる。一方、製造業も、ある程度の発展を示しており、

図3 GNPとGRDPの国際比較



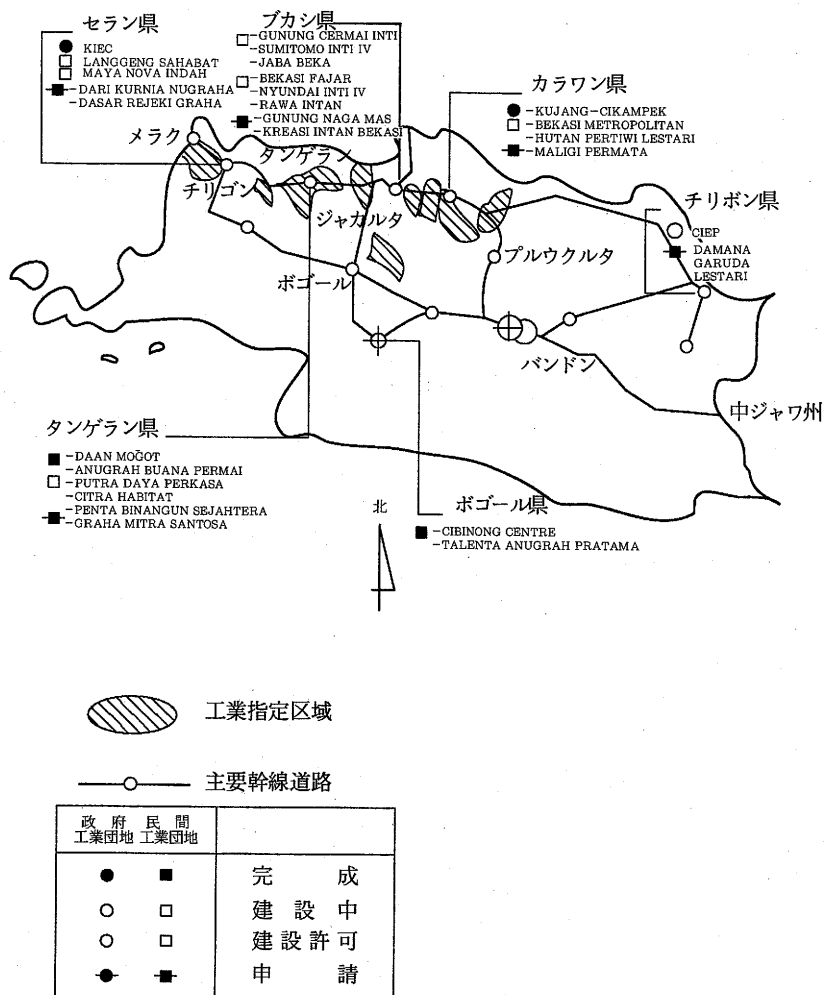
出所：世銀資料および中央統計局資料より計算

産業構成でも10-20%を占めている。反対に、農業の比重は低く、いずれも15-20%以下である。一般に、この地域の総体としての生産力は高く、ジャワに次ぐ戦略的地位を占めていることは、図4の下方にあるGRDPのグラフに明白である。しかし、このような資源開発型の経済は、近代的な石油開発・精製設備や資源産業が、特定の地区に「囲い地」をなしているだけで、地域住民を主体として地域経済に対するリンケージという点では限られている。ただ、これらの地域の戦略産業は、国の経済にとっても地域のダイナミックな発展にとっても、非常に重要な役割を将来的に果たしていくことはまちがいない。経済開発の観点からは、これら戦略的な産業の下流部門に、地元住民の参加を促す多様な産業を育てていくことが重要なポイントとなるだろう。

DおよびEのタイプは、産業別には、やはり農業（水産業を含む。）が中心を占める地域である。その割合は、地域・州によってまちまちであるが、平均して40-50%の比重となっている。しかし、同図の下方グラフにもわかるように、その生産レベルは、インドネシア全体からみるとマージナルな位置にしかない。近代的な産業はほとんどなく、生産性の低い自給農業が支配的である。経済の後進性は明らかであり、ジャワやスマトラの先進地域と比べると極端な経済格差がある。このDおよびE地域は、地理的には、政府によって特に開発を求められている東部インドネシア地域（IBT）と一致し、国内の経済格差・地域格差を埋める主要な戦略目標となっている地域である。DとEの産業構成上の差異は図からは検出できないが、E地域においては、資源開発へのより大きなポテンシャルがあることがあげられよう。

なお、インドネシアの地域別にみた生産力のボリュームと集積度を、国際的に位置づけてみるため、表3をつくってみた。これによれば、インドネシアの主要地域は、1人当たりのGDPは最も低いところに属するが、ジャワ、スマトラなどの主要地域は、その絶対量においてアジアの主要国の1国に匹敵する大きさをもつことと、地域間の差の著しいことが確認できるだろう。

図4 西ジャワ州の主要工業団地の配置図



II. 地域の工業構造とその発展の方向

1. 州別にみた大・中規模工業の発展と分布

次に、製造業の地域別の構成をみている。表5は、1989年現在の大・中規模製造業を、その付加価値額にしたがって州別・産業別に整理したものである。この産業区分については、中央統計局のISIS（インドネシア標準産業分類）による2桁分類を基準にしている。また、次の表6は、上記の表5から、州別に上位5位までの産業小区分をリストアップし、その生産額とともに一覧表にしたものである。

これによれば、主要工業がジャワに集中し、他地域と隔絶した差があることが明白に確認できる。特に、ジャカルタおよびそれに隣接する西ジャワ州の突出は印象的である。すなわち、表5によれば、西ジャワは大・中規模工業の付加価値生産額において4.9兆ルピア、インドネシア全体の26%を占める。ジャカルタは、3.5兆ルピアで18%である。この2つの州だけで、全国の約半分の製造業付加価値を産んでいる勘定である（大規模製造業に限る）。さらに、スラバヤをかかえる東ジャワ州は3.5兆ルピア（18%）、中ジャワ州は2.3兆ルピア（12%）である。したがって、ジャワ全体のシェアをみると、インドネシア全国の付加価値生産の75%となり、ジャワへの集中度がいかに大きいかがわかるだろう。業種別にみても、機械、化学、鉄鋼、繊維などの近代産業部門のジャワ集中、特にジャカルタ、西ジャワへのそれが著しいことは、表6において明確である。

2. ジャワの卓越した工業化のポジション

では、各地域別に少し細かく製造業の発展状況をみてみよう。まず、ジャワについてみると、州別の産業トップ5位までとった表6から、以下のような事実が指摘できる。

(1)ジャカルタでの、主要産業は機械関連工業の1.4兆ルピアで、第2位の

表5 大・中規模製造業の部門別付加価値生産額 (1989)

州		食品・飲料	繊維・アパレル	木材および木材製品	製紙・紙製品	化学製品	非鉄金属	基礎金属	機械・金属工業品	その他	合計
ISIC	番号	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(%)
1	アチエ	13	-	25	24	88	4	-	0	0	155(0.81)
2	北スマトラ	442	8	88	13	244	9	396	86	1	1,287(6.76)
3	西スマトラ	13	4	38	2	17	29	-	1	-	106(0.56)
4	リャ	29	5	193	63	10	2	-	272	0	575(3.02)
5	ジャバ	2	-	130	-	37	0	-	0	4	173(0.91)
6	南スマトラ	63	5	115	0	143	16	-	5	0	347(1.82)
7	ベングル	1	0	3	-	2	0	-	-	-	6(0.03)
8	ラングン	98	0	16	0	154	5	-	1	-	275(1.44)
9	スマトラ	662	24	607	103	695	65	396	365	6	2,924(15.35)
10	ジャカルタ	335	560	52	177	538	88	77	1,629	39	3,494(18.35)
11	西ジャバ	544	1,424	101	176	629	263	979	764	38	4,909(25.77)
12	中ジャバ	1,340	496	156	27	139	57	23	103	7	2,949(12.33)
13	ジョジャカルタ	22	38	1	10	1	4	-	7	1	84(0.44)
14	東ジャバ	2,023	244	138	217	397	79	101	295	10	3,503(18.39)
15	ジャバ	4,264	2,762	448	607	1,704	481	1,181	2,797	95	14,339(75.28)
16	バリ	17	38	6	3	0	1	-	1	2	67(0.35)
17	西ササ・チンガラ	3	1	1	0	-	3	-	0	-	8(0.04)
18	東ササ・チンガラ	0	0	0	0	2	2	-	0	-	4(0.02)
19	東ササ・チンガラ	0	-	0	-	0	0	-	0	-	1(0.00)
20	ササ・チンガラ	20	39	7	3	2	6	-	1	2	81(0.42)
21	西カリマンタン	27	-	210	0	42	-	-	11	0	289(1.52)
22	中カリマンタン	-	-	117	-	3	-	-	-	-	120(0.63)
23	南カリマンタン	6	0	265	0	17	1	-	1	-	289(1.52)
24	東カリマンタン	13	0	421	1	164	1	-	3	-	602(3.16)
25	カリマンタン	46	0	1,013	1	225	1	-	14	0	1,301(6.83)
26	北スラウェシ	30	0	8	1	0	0	-	3	-	43(0.22)
27	中スラウェシ	2	0	25	5	-	0	-	-	-	32(0.17)
28	南スラウェシ	27	3	23	-	1	29	1	35	-	119(0.62)
29	東スラウェシ	6	-	4	-	-	0	-	0	-	10(0.05)
30	スラウェシ	66	3	60	5	2	30	1	39	-	204(1.07)
31	マラウク	2	-	148	0	16	0	-	1	-	167(0.88)
32	イリアン・ジャバ	19	-	10	0	-	0	-	1	-	30(0.16)
33	その他	21	-	158	1	16	0	-	2	-	198(1.04)
34	計	5,080	2,828	2,293	721	2,644	584	1,577	3,219	102	19,046(100)

出所：中央統計局サーベイ (1991) より計算。

表6 州別にみた大・中規模製造業の生産主要5品目 (ISIS 2桁分類 1989)

(単位：10億ルピア)

州	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位								
C ア	チ	CHEMI	88.1	WOOD	24.9	PAPER	24.3	FOOD	13.0	NMETAL	4.3		
B 北	スマ	ラ	FOOD	442.3	CHEMI	243.6	WOOD	87.6	MACHN	86.0	PAPER	13.3	
B 西	スマ	ラ	WOOD	37.8	NMETAL	29.0	CHEMI	17.5	FOOD	13.3	TEX	4.4	
C リ	ア	ウ	MACHN	272.0	WOOD	193.4	PAPER	62.8	FOOD	29.4	CHEMI	10.4	
D ジ	ヤ	ン	WOOD	130.0	CHEMI	36.7	FOOD	1.9					
C 南	スマ	ラ	CHEMI	143.0	WOOD	114.7	FOOD	63.3	NMETAL	15.9	TEX	5.1	
D ベ	ン	ク	WOOD	2.7	CHEMI	1.9	FOOD	1.1	NMETAL	0.2			
B ラ	ン	ボ	CHEMI	153.8	FOOD	98.2	WOOD	15.9	NMETAL	5.1	MACHN	1.0	
A ジ	ヤ	カ	MACHN	1,628.7	TEX	560.1	CHEMI	537.7	FOOD	335.1	PAPER	176.9	
A 西	ジ	ヤ	TEX	1,424.0	BASIC-M	979.3	MACHN	763.7	CHEMI	628.8	NMETAL	253.1	
A 中	ジ	ヤ	FOOD	1,340.5	TEX	495.6	WOOD	155.5	CHEMI	139.1	NMETAL	57.3	
A ジ	ョク	ジャ	カルタ	TEX	38.40	FOOD	21.9	PAPER	9.8	MACHN	7.0	NMETAL	3.9
A 東	ジ	ヤ	FOOD	2,022.7	CHEMI	396.9	MACHN	294.6	TEX	244.1	PAPER	216.7	
E 西	カリ	マン	タン	WOOD	209.9	CHEMI	41.5	FOOD	6.9	MACHN	10.7	PAPER	0.2
E 中	カリ	マン	タン	WOOD	117.1	CHEMI	2.7						
B 南	カリ	マン	タン	WOOD	265.4	CHEMI	17.0	FOOD	5.8	NMETAL	0.6	MACHN	0.5
C 東	カリ	マン	タン	WOOD	420.5	CHEMI	164.0	FOOD	13.3	MACHN	2.6	PAPER	0.9
B 北	ス	ラ	ウ	エ	シ	FOOD	30.1	WOOD	8.0	MACHN	3.3	PAPER	0.7
E 中	ス	ラ	ウ	エ	シ	WOOD	25.1	PAPER	4.5	FOOD	2.4	NMETAL	0.3
B 南	ス	ラ	ウ	エ	シ	MACHN	35.3	NMETAL	28.9	FOOD	26.9	WOOD	23.0
D 東	南	ス	ラ	ウ	エ	シ	FOOD	6.3	WOOD	3.6	NMETAL	0.4	
A バ	リ		TEX	37.8	FOOD	17.1	WOOD	5.5	PAPER	2.8	NMETAL	1.2	
B 西	ス	サ	・	チ	ン	ガラ	FOOD	2.9	NMETAL	2.7	TEX	1.1	
D 東	ス	サ	・	チ	ン	ガラ	CHEMI	1.9	NMETAL	1.6	WOOD	0.4	
E マ	ル		ク	WOOD	147.5	CHEMI	15.9	FOOD	2.3	MACHN	1.2	PAPER	0.2
E イ	リ	アン	・	ジャ	ヤ	FOOD	19.2	WOOD	10.0	MACHN	0.8	PAPER	0.4
D 東	チ	モ	ー	ル		NMETAL	0.5	FOOD	0.1				
イ	ン	ド	ネ	シ	ア	FOOD	5,079.6	MACHN	3,218.6	TEX	2,828.5	CHEMI	2,643.9
												WOOD	2,292.6

凡例：(1)FOOD：食料・飲料 (2)TEX：繊維・アパレル (3)WOOD：木材および木材製品 (4)PAPER：製紙・紙製品 (5)CHEMI：基礎金属 (6)NMETAL：非鉄金属 (7)METAL：基礎金属 (8)MACHN：各種金属・機械

出所：Biro Pusat Statistik

：Pendapatan Regional Propinsi-propinsi di Indonesia 1983—1989 (BPS)

繊維（ガーメントを含む。）の 5,600 億ルピアをはるかにしのいでトップの産業となっている。3 位は、化学工業部門で 5,370 億ルピアである。ジャカルタにおける近代産業の集中が明らかである。

- (2)西ジャワの主要産業は繊維（ガーメントを含む。）であり、1.4 兆ルピアがこの部門である。次にみられるのは基礎金属で 9,790 億ルピア、これが第 2 位を占める。第 3 位は機械工業の 2,950 億ルピアである。これは、ジャカルタ周辺部における工業団地群とバンドンの軽工業地帯（繊維）の存在、メラクからチリゴンにかけて鉄鋼業の発達が、顕著なことをものがたっている。
- (3)東ジャワで一番大きな産業は食品産業（タバコ、飲料などを含む。）で、2.02 兆ルピアの付加価値を生み出している。2 位は化学工業（3,970 億ルピア）、第 3 位は機械工業となっている。これは、この国で最も大きな産業の 1 つであるタバコ会社が東ジャワの各地に所在していること、スラバヤに隣接するグレシクに大型の石油化学、肥料などの大型工場が集中していることによると考えられる。
- (4)中ジャワの製造業のトップは食品工業で 1.34 兆ルピアとなっているが、タバコ産業などが集中する東ジャワとはいくぶん産業構成に相違がある。そして、繊維関係が 2 位で 4,950 億ルピア、3 位が木材関連産業となっている。金属や機械工業などの戦略産業の比重は、いくぶん少ない。
- (5)ジョクジャカルタも、繊維と食品が唯一の目立った産業であるが、州の規模を反映して産出額も大きくはない。

上記から、ジャワの製造業は州による大きな差異をみせながらも、戦略的な製造業のほとんどが多様な組み合わせで存在し、他地域に比べ工業化の水準において卓越した地位を占めていることが確認できる。特に、機械工業、繊維、化学工業などの分野では、ほとんどジャワに独占的なかたちで集中している。

3. スマトラの資源開発型産業

上記と同様に、表5、6によってスマトラの製造業のパターンをみてみると、この地域はより多くを化学工業（特に石油化学）と木材関連産業あるいは食品工業を集中させていることがわかる（化学工業が6,920億、食品工業6,620億、木材関連が6,070億ルピア）。スマトラの各州とも、リアウ州を除いて、上位はほとんどこの業種で占められている。これは、スマトラ地域がジャワと異なって、より資源利用型の工業にシフトしていることを示すものといえるだろう。しかし、この製造業の規模は、ジャワと比べるとはるかに小さく、14%程度にすぎない。

もう少しこれを詳しくみると、北スマトラはメダンを中心に食品工業が多くみられ（4,420億ルピア）、次が化学品で2,440億ルピアとなっている。一方、南スマトラ、アチェー州は、石油・ガスの産出を前提にした化学工業、特に肥料、天然ガス加工を中心に発達している（1,430億ルピア、881億ルピア）。リアウ州は、比較的大きな機械工業（2,720億）と木材関連工業（1,930億ルピア）の場をもち、ジャンビ、ベンクル、西スマトラはもっぱら木材関連工業が中心である。さらに、各地域にわたって、製紙工業、非鉄金属工業などが散見できることもあげておく必要がある。

4. カリマンタン、スラウェシ、その他地域の工業化ポテンシャル

それでは、他の地域の主要産業の状況はどうであろうか？

まず、カリマンタンをみてみると、各州とも木材関連工業のシェアが一樣に高くなっていることがわかる。すなわち、東カリマンタンは、4,205億ルピア、西カリマンタンは2,654億ルピア、西カリマンタンは2,099億ルピアと他をはるかにしのぐ比重をしめている。豊富な森林資源をひかえて、拠点地域に、製材、合板工業が発達している様子がうかがえる。カリマンタンで、次にランクされるのは化学工業であるが、特にバリックパパンにおける製油所の存在から、東カリマンタンでは、1,640億ルピアと大きなシェアを占める。しかし、カリマンタンには、他に見るべき産業はなく、数十億ルピア単位の

製紙、食品工業が分散して存在するだけである。

次に、スラウェシの状況は、工業化という面ではさらに遅れている。域内には、大・中規模工業に分類される産業は、ごく稀にしか存在せず、スラウェシ全体の製造業のシェアは、インドネシア全体の製造業付加価値のうち、約1%にすぎないのである。このなかにあって、いくぶん発展がみられるのは、食品工業、木材工業である。特に、南スラベシ州は、相対的規模においては他地域に劣るものの、機械工業(353億ルピア)、非鉄金属加工(289億ルピア)などのいくぶんの発展がみられる。

その他のインドネシア東部地域(IBT)、すなわち、ヌサ・テンガラ、マルク、イリアン・ジャヤなどは製造業の展開という点では、みるべきものはほとんどない現状である。わずかに、マルクにおいて、1,480億ルピアという突出した木材工業、イリアン・ジャヤの鉱山業などが、例外的にみられるのみである。東インドネシア地域が、工業化という点では疎外された存在であることは明白である。政府は、最近になって盛んにこの地域の工業化の可能性を広げようとしているが、現在のところはまだまだ十分な成果をあげていないというのが実際である。

5. 各地における工業センターの存在と工業団地計画

これまで、産業別GRDPの州別分布、大・中規模製造業の地理的分布の指標を中心に、インドネシアの各地方における産業の状況を概観してきたが、ここでは、やや具体的に、将来の発展可能性を含めた工業センターづくり、工業団地などの産業インフラストラクチャの状況から地域工業化の現状と可能性をさぐってみる。

インドネシアの工業団地建設は、1970年代から行われていたが、最近になって民間企業も参入するかたちで、盛んに開発が進められるようになった。全国の工業団地づくりの様子は、日本貿易振興会(JETRO)が、1990年に行った調査に詳しい。この資料には、調査時点での工業団地のロケーション、全体の広さ、インフラ整備計画、開発状況、開発主体などが詳しくのっ

ている。

このデータにしたがって現状をみてみると、インドネシアにおける工業団地は、計画中のもの、建設中のものを入れて、59プロジェクト（1990年時点）、その総面積は2万828ヘクタールに達している。このうち、既に開発が終了し実際にオペレーションしているのは一部で、表7にあるように1,631ヘクタール、残りはすべて開発中もしくは計画の段階である（現在建設中1,944ヘクタール）。したがって、多くのものは、まだこれからの開発を待つものといえよう。

さて、この工業団地の地理的分布をみると、たいへん興味深い。すなわち、この工業団地のうち、9プロジェクトはジャカルタ、26プロジェクトは西ジャワ（多くはブカシ、タンゲラン、チカンベックといった首都圏エリア）、中ジャワは4プロジェクト、東ジャワは13プロジェクト（多くはスラバヤおよびその周辺）で、全体の90%は、ジャワに集中していることである。また、特に、ジャカルタ、スラバヤへの集中度が高い。これは、計画中のものを含めた数字であるから、将来ともこの地域へのより多くの企業・工場の集中が

表7 インドネシアの工業団地概要

州	プロジェクト 件数	既 開 発 (ha)	建 設 中 (ha)	計 画 中	合 計
北スマトラ	1	79	—	142	220
リアウ	2	—	—	530	530
ランボン	1	—	77	198	275
ジャカルタ	9	811	—	823	1,633
西ジャワ	26	336	931	11,107	12,424
中ジャワ	4	78	336	762	1,140
東ジャワ	13	242	500	10,785	11,527
東カリマンタン	1	—	—	230	230
南スラウェシ	1	86	—	117	203
中スラウェシ	1	—	100	—	100
インドネシア	59	1,631	1,944	24,693	28,282

出所：JETRO “Industrial Estates in Indonesia” (1990, Tokyo)

予想されるのである。

一方、他の地域での工業団地は、非常に限られた地域に限られた数のものが計画されているにすぎない。すなわち、スマトラで4プロジェクト（メダン、リアウ、ランボン）、カリマンタンで1プロジェクト、スラウェシのウジュンパンダンで1プロジェクトのみである。

一方、この資料によると、ジャカルタの工業団地づくりは既に満杯となり、より外延的な広がり求めて、周辺部へと工業集中の重点が移りつつあることを同時に示している。すなわち、ジャカルタ州内には、もはや新規の建設計画はなく、そのかわり西ジャワに建設、計画中のものが非常に数多くみられるのである（931ヘクタール建設中、11,107ヘクタール計画中）。さらに、これを、ジャカルタ周辺の地図にプロットしてみると（図4）、これらの工業団地群は、ジャカルタを縦貫して東西の北海岸沿いにベルト状に広がっていることが確認できる。この地域に、近い将来「ジャカルタ首都圏工業ゾーン」が生まれることは必至で、これにより、メラクからチカンベックまで高速道路によって結ばれた工業コンプレックスが誕生することになる。また、ジャカルタより規模が小さいかもしれないが、スラバヤを中心にした、同様な工業地帯ができて上がることも確実といえよう。

これら観察からいえることは、経済開発の必要が各界から叫ばれ、工業の地方移転、地方の工業化を促進する政策当局からのさまざまな施策が講じられているにもかかわらず、少なくとも短期的には、集積からえられる便宜性、コスト軽減、マーケット・アクセスの利点などから、どうしてもジャカルタ、スラバヤなど大都市周辺にますます集中することは避けたい傾向といえるだろう。したがって、よほど大きなインセンティブ、産業の特性が生かされない限り、そして、フラットな工業分散だけを考えると、地方の工業化といったテーマも机上のものだけに終わってしまう可能性がつよいといえよう。

Ⅲ. 地域別にみた投資動向と経済開発

1. 急激に増える国内投資と地獄的条件

この節では、経済開発に関連したインドネシア各地域の投資動向を国内投資、外国投資に分け、産業別の立地という点を中心にみていこう。

表8に、インドネシア投資調整庁（BKPM）の統計をもとに1980年以降の国内・外国投資の動向を、年別の推移というかたちで地域別・州別に整理してみた。これによると、国内投資（認可ベース）は、1980年に2.8兆ルピアであったが、80年代、振幅を伴いながら徐々に拡大し、86年以降、急激に増加している。つまり、86年には4.4兆ルピア、87年には10兆ルピア、90年になると60兆ルピアにはね上がっている。89年から90年にかけて未曾有の投資ブームがあったことは明らかである。90年からは、政府の引き締め政策によりいくぶん投資の増加はスローダウンしているが、それでも、高水準を保っているといってよい。ただし、これらはBKPMに申請・認可されたプロジェクトであり、実際の投資が実現するにはいくぶんのタイムラグがあり、かつ、実績値は認可より大幅に低くなるのが通例である。1991—92年にかけての政府の抑制的な金融政策の影響を受けて、実績値はかなり低い割合に落ちていることが予想される。

さて、このように80年代急激に拡大した投資であったが、地域別にみた投資の動向は、表8に示したように、地域的な片寄りが顕著である。ジャワは、80年代の累積値で84兆を数え、インドネシア全体の65%を占める国内投資が集中している。一方、次のスマトラ地域は24.6兆ルピア（19%）、カリマンタン10.5兆ルピア（8%）、その他の地域は全部合わせても10%に満たないわずかな値である。また、年次的な推移をみると、1986年以降、ジャワへの投資の伸びはより顕著である（図5参照）。さらに、州別に細かくみると、80年代末の投資ブームのなかで、西ジャワが特に突出して増えていることが目を引く。すなわち、87年に3.8兆ルピアだった投資は、90年には27.3兆ルピア

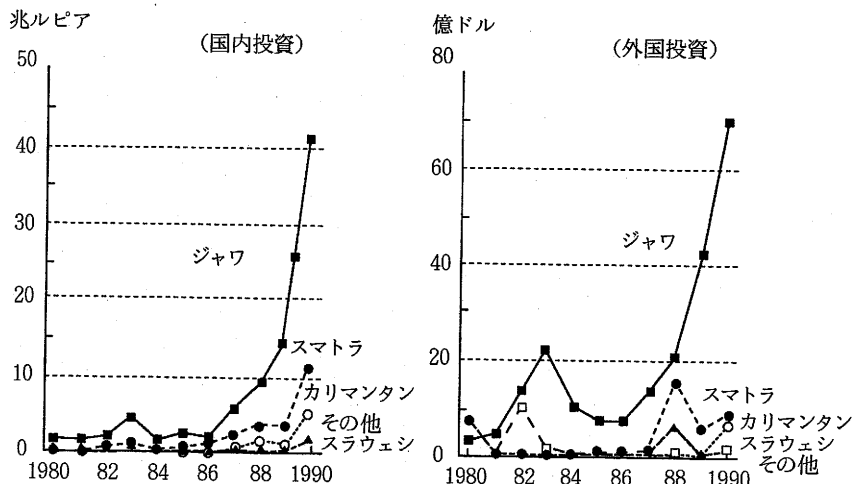
表8 1980年代の国内投資額の推移

(単位: 10億ルピア)

州	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	合計
ア チ ャ	0	8	8	280	25	30	120	23	291	221	228	1,236
北スマトラ	87	32	99	370	165	85	396	396	552	317	913	3,413
西スマトラ	50	0	177	98	25	105	56	40	118	138	456	1,264
リ ア ウ	145	115	0	33	37	177	504	715	1,154	1,308	5,822	10,010
ジ ャ ン ビ	17	10	9	22	20	19	243	402	298	145	620	1,805
ベ ン ク ル	0	10	5	18	5	70	47	82	34	78	79	428
南スマトラ	87	31	447	90	29	67	91	341	717	337	1,771	4,008
ラ ン ボ ン	12	15	40	130	26	71	117	153	465	489	891	2,409
ス マ ト ラ	399	220	784	1,041	333	624	1,574	2,153	3,629	3,035	10,782	24,573
ジ ャ カ ル タ	111	250	634	845	543	592	457	733	999	1,420	3,272	9,854
西 ジ ャ ワ	1,539	1,266	711	1,515	558	952	1,219	3,776	5,657	9,272	27,332	53,795
中 ジ ャ ワ	33	62	147	1,315	129	223	206	589	870	937	5,715	10,225
東 ジ ャ ワ	208	99	773	835	405	565	318	476	1,038	2,822	2,425	9,963
ジョクジャカルタ	0	13	6	25	7	12	44	44	167	52	420	790
ジ ャ ワ	1,890	1,690	2,270	4,534	1,642	2,343	2,244	5,617	8,731	14,501	39,164	84,627
西カリマンタン	76	7	128	65	9	31	88	461	706	269	1,793	3,634
東カリマンタン	266	102	85	89	49	482	232	494	425	256	3,149	5,629
中カリマンタン	40	8	0	0	2	4	22	11	38	89	105	320
南カリマンタン	50	59	38	15	5	112	0	79	186	215	174	933
カリマンタン	432	176	251	169	64	628	343	1,045	1,356	830	5,221	10,515
北スラウエシ	0	1	0	141	8	9	101	106	68	165	143	742
南スラウエシ	17	2	157	41	57	40	87	132	121	69	547	1,270
中スラウエシ	17	11	10	23	1	0	13	273	55	49	427	879
東南スラウエシ	1	8	3	0	0	8	0	16	0	50	127	213
スラウエシ	35	21	170	205	67	57	201	527	243	333	1,244	3,104
バ リ	1	22	2	88	12	16	23	107	216	460	1,844	2,792
西ヌサ・テンガラ	0	0	14	0	41	35	10	25	61	357		534
東ヌサ・テンガラ	0	0	23	0	4	6	5	22	22	30	262	372
東チモール	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	23	25
ヌサ・テンガラ	1	22	26	92	15	63	65	138	264	551	2,486	3,723
マ ル ク	10	75	41	35	3	17	22	37	329	197	808	1,572
イリアン・ジャヤ	37	86	8	53	23	4	8	912	320	190	171	1,813
そ の 他	46	161	49	88	27	21	30	949	649	386	979	3,385
インドネシア	2,805	2,289	3,551	6,129	2,148	3,734	4,456	10,431	14,872	19,636	59,876	129,927

出所: BKPM

図5 インドネシア全体の地域別投資の推移



と7倍にふくれあがっているのが、図6でも明らかに観察できる。その他にジャカルタ、中ジャワ、東ジャワも投資先として拡大はしているが、西ジャワにははるかに及ばない。この間の大半の投資は、西ジャワ、特に、ジャボタベック (JABOTABEK) といわれる、ジャカルタ首都圏の外延部に集中していったといってよいだろう。地域開発への呼び声とは裏腹に、投資の中央志向が顕著だったことを証明している。

ジャワ以外の地域の動向は、図7に示しておいたが、注目されるのはリアウ、東カリマンタン、南・北スマトラの各州である。特にリアウと東カリマンタンは、絶対額においてジャワへの集中にははるかに及ばないが、投資対象地として健闘している。しかし、業種別にみた場合、製造業は比較的少なく、石油、木材、一次産品など資源利用型の投資が多いことは指摘しておく必要がある。

2. 躍進する外国投資とその立地

それでは、外国投資の状況はどうであろうか？

図6 ジャワにおける州別投資額の推移

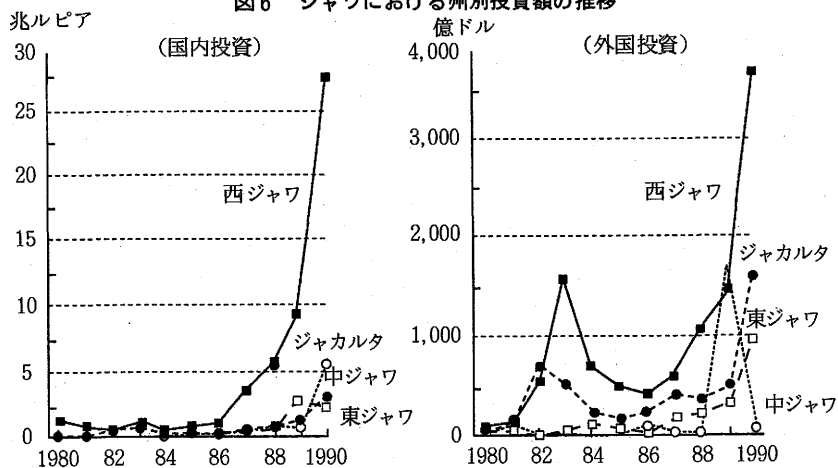
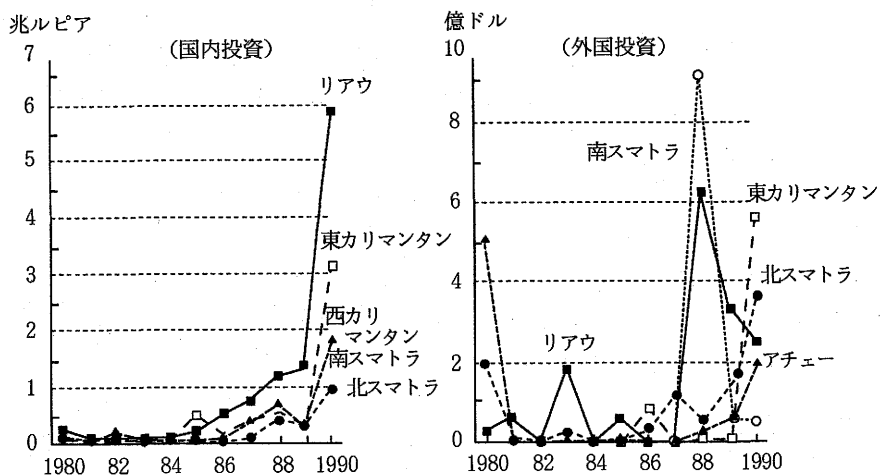


図7 ジャワ外の州別投資額の推移



国内投資と同様に、外国投資も1980年代顕著な拡大を示していることは、表9から明らかである。1980年に10.8億ドルだった外国投資は、80年代半ばまで低迷したものの、87年から急増し始める。すなわち、87年には15億ドルだった外国投資認可額は、早くも88年には44億ドル、89年には47億ドル、90年には87億ドルと約6倍の拡大をみせる。外国投資においても、この時期は、投資ブームであったことは明白である。この背景には、アジア南部におけるダイナミックな経済の躍進、日本・NIEsを中心とする大幅な生産拠点のシフトが作用していたといえるだろう。

これを地域別にみると、やはりジャワへの集中が目立っている。そして、80年代、ジャワへの外国投資は、図5にあるように、国内投資以上の勢いで伸びているのがわかる。それに対して、スマトラ、カリマンタン、スラウェシなど外部地域への投資は、ごく小規模にすぎない。1980年代を通して、ジャワへの投資は、総額の約70%を占める圧倒的な集中である。ジャワのなかを詳しくみると、西ジャワ、ジャカルタへの傾斜が著しく、かつまた、年ごとにみた場合の地域別のバラツキが大きいことも特徴としてあげられるだろう。これは、図7のインドネシア外部地域の投資総額の年次グラフの変動に明らかである。

3. 産業部門別にみた投資動向

次に、産業別にみた投資動向を、表10にしたがい地域別の特徴と結びつけて列挙すると以下のとおりで、業種別に著しい相違をみせている。

〈国内投資の特色〉

まず、農業投資であるが、プランテーションを中心とした農園農業投資は、より多くがスマトラに立地し、対象地域が比較的限定されている。一方、水産関係のプロジェクトをみると、インドネシア全体に広く分布している特徴があり、ジャワ、スマトラのほか、他部門ではほとんど有意な投資が発見できないスラウェシ、東インドネシア地域などにも広く存在することがあげられる。これは東部地域の今後の開発を考える場合にも、参考になる事象とい

表9 地域別外国投資額の推移 (1980-1990)

(単位: 100万米ドル)

州	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	合計
ア チ ェ ー	506	13	—	13	—	9	8	—	—	50	192	791
北 ス マ ト ラ	203	17	—	26	—	5	38	106	55	18	360	828
西 ス マ ト ラ	6	16	—	—	9	1	12	1	6	5	2	58
リ ア ウ	32	52	—	180	9	58	1	1	614	319	247	1,512
ジ ャ ン ビ	—	8	—	2	—	—	—	—	—	—	—	10
ベ ン ク ル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	—	41
南 ス マ ト ラ	—	—	3	3	—	—	1	2	920	57	44	1,030
ラ ン ボ ン	—	2	—	2	—	4	2	2	—	78	58	148
ス マ ト ラ	747	108	3	226	17	78	62	112	1,595	567	903	4,419
ジ ャ カ ル タ	163	125	745	539	279	208	264	460	408	521	1,619	5,333
西 ジ ャ ワ	91	139	557	1,581	694	497	413	605	1,073	1,476	3,692	10,816
中 ジ ャ ワ	30	122	1	22	—	—	57	32	25	1,703	111	2,103
東 ジ ャ ワ	43	55	3	60	107	70	9	215	237	330	973	2,102
ジョクジャカルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
ジ ャ ワ	326	440	1,307	2,202	1,079	775	744	1,313	1,743	4,031	6,401	20,362
西カリマンタン	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	7	31
東カリマンタン	—	61	—	—	—	0	74	1	20	—	561	716
中カリマンタン	—	—	—	0	—	—	22	9	18	6	11	66
南カリマンタン	—	35	—	—	—	—	—	48	2	13	123	220
カリマンタン	—	95	—	0	—	0	96	58	64	19	701	1,034
北スラウェシ	1	—	—	—	—	—	—	25	—	2	8	37
南スラウェシ	—	—	1,050	0	—	—	1	2	—	5	121	1,180
中スラウェシ	—	—	—	—	—	—	—	—	24	4	1	30
東南スラウェシ	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	4	23
ス ラ ウ ェ シ	1	—	1,050	0	—	—	1	27	44	11	134	1,269
バ リ	—	19	17	25	—	—	—	1	361	80	609	1,112
西ヌサ・テンガラ	—	—	—	—	—	—	3	2	—	—	—	5
東ヌサ・テンガラ	—	—	—	—	—	2	2	10	1	10	1	25
東 チ モ ール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヌサ・テンガラ	—	19	17	25	—	2	2	11	365	91	610	1,141
マ ル ク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
イリアン・ジャヤ	10	44	29	21	—	2	—	—	670	—	1	778
そ の 他	10	44	29	21	—	2	—	—	670	—	2	779
インドネシア	1,085	706	2,407	2,475	1,097	857	905	1,521	4,482	4,719	8,751	29,004

出所: BKPM

表10 地域別国内投資額 (1968-1990)

	農業	水産業	林業	鉱業	製造業	その他	合計
ア チ ェ ー	733	43	60	24	893	32	1,786
北 ス マ ト ラ	1,311	102	59	9	1,825	494	3,801
西 ス マ ト ラ	492	4	15	71	643	117	1,341
リ ア ウ	4,088	22	412	327	5,287	268	10,403
ジ ャ ン ビ	779	0	145	0	1,142	62	2,128
ベ ン ク ル	315	13	2	20	72	0	422
南 ス マ ト ラ	1,434	61	16	618	2,264	140	4,533
ラ ン ボ ン	796	215	14	51	1,494	100	2,671
ス マ ト ラ	9,948	460	724	1,120	13,620	1,212	27,085
ジ ャ カ ル タ	15	77	31	0	4,846	6,903	11,872
西 ジ ャ ワ	645	548	0	178	52,797	4,207	58,375
中 ジ ャ ワ	285	231	9	18	9,406	982	10,931
東 ジ ャ ワ	133	187	0	39	9,095	1,915	11,369
ジョクジャカルタ	40	5	0	2	411	398	856
ジ ャ ワ	1,117	1,048	40	237	76,554	14,406	93,402
西カリマンタン	2,203	21	360	9	1,247	70	3,909
東カリマンタン	827	30	517	137	4,494	114	6,120
中カリマンタン	153	8	208	28	106	5	510
南カリマンタン	138	40	158	16	653	90	1,094
カリマンタン	3,321	99	1,243	190	6,500	280	11,633
北スラウエシ	515	352	37	19	121	49	1,093
南スラウエシ	476	112	39	10	513	308	1,458
中スラウエシ	620	60	85	3	200	14	981
東南スラウエシ	22	143	2	481	39	0	687
スラウエシ	1,633	667	163	513	873	381	4,219
バ リ	12	172	0	0	93	2,795	3,073
西ヌサ・テンガラ	38	72	4	0	2	456	572
東ヌサ・テンガラ	72	46	0	0	356	21	494
東チモール	0	1	0	0	15	9	25
ヌサ・テンガラ	123	292	4	0	466	3,280	4,164
マ ル ク	779	131	211	2	392	185	1,701
イリアン・ジャヤ	296	95	896	0	635	7	1,928
そ の 他	1,075	226	1,107	2	1,027	192	3,629
インドネシア	17,216	2,792	3,281	2,061	99,041	19,741	144,132

出所：BKPM

える。

次に、森林資源利用の林業・木材関係の投資は、インドネシアの外貨の主要な稼ぎ手として注目されるものだが、産地型産業としてスマトラ、カリマンタン、スラウェシの林野地に投資を集中させている。多くは、合板・製材メーカーなどである。

食品関係など消費財を中心とした投資は各地に分散してみられるが、なかでもジャワ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシの沿岸都市に集中している。また、繊維産業への投資は、もっぱらジャワで、それ以外の地域にはほとんどみられない。

戦略基幹産業の1つである機械工業への投資も、スマトラに一部みられるほか、ほとんどがジャワに集中している部門である。一方、化学工業、および基礎金属工業などは、ジャワに圧倒的に所在するものの、いくつかの大規模プロジェクトがスマトラの特定地域に集中してみられるのが特色である。

〈外国投資〉

それでは、外国投資の状況はどうであろうか？

まず、農業部門では、農園プロジェクトが北スマトラとランボンにみられるだけで、国内投資の比重の非常に高い分野である。それに反して、水産関係の投資は、国内投資と同様、地理的には比較的広く分布し、かつ投資案件も数多くみられる（表11参照）。このうち、東インドネシア地域のイリアン・ジャヤ、マルク、スラウェシの比重が非常に高くなっているのは注目していいだろう。一方、同じ資源利用をメインとする林業関係はカリマンタンである。

食品工業も外国投資の多い分野ではあるが、国内投資に比べれば比重が小さくなる。しかし、地理的には、やはりジャワ集中型であり、国内投資以上に東ジャワ、ジャカルタに集中している。繊維工業も、もっぱらジャワで、西ジャワが突出して多いのは国内投資と同様である。

次に、基幹産業をみてみると、全体的に外国投資の比重が高いが、機械工業部門ではジャワが中心、化学では北スマトラとジャワの各州、基礎金属も

表11 部門別外国投資額（1967-1990）

	農業	水産業	林業	鉱業	製造業	その他	合 計
ア チ ェ ー	7.5	9.3	—	50.0	1,058.5	—	1,125.3
北 ス マ ト ラ	206.5	—	2.5	150.3	3,194.8	6.6	3,560.7
西 ス マ ト ラ	1.9	2.0	26.4	—	37.0	—	67.2
リ ア ウ	0.8	25.0	—	45.1	1,215.1	388.3	1,674.3
ジ ャ ン ビ	—	—	—	—	23.8	—	23.8
ベ ン ク ル	41.1	—	—	—	—	—	41.1
南 ス マ ト ラ	94.8	1.1	11.0	228.2	937.9	2.5	1,275.6
ラ ン ポ ン	505.9	12.5	—	—	84.9	—	603.3
ス マ ト ラ	858.5	49.9	39.8	473.6	6,552.1	397.5	8,371.3
ジ ャ カ ル タ	—	10.5	—	—	3,673.1	3,153.4	6,837.0
西 ジ ャ ワ	57.4	10.0	—	—	11,316.4	942.4	12,326.3
中 ジ ャ ワ	8.3	1.0	—	—	2,297.3	2.8	2,309.3
東 ジ ャ ワ	122.8	5.3	1.0	—	2,509.3	105.0	2,743.3
ジョクジャカルタ	—	—	—	—	2.0	4.9	6.9
ジ ャ ワ	188.5	26.8	1.0	—	19,798.0	4,208.5	24,222.8
西カリマンタン	—	16.3	16.3	72.4	6.9	—	111.9
東カリマンタン	—	11.9	159.1	767.0	645.8	21.9	1,605.7
中カリマンタン	—	—	119.4	96.1	47.2	—	262.6
南カリマンタン	—	—	21.6	39.6	73.1	113.8	248.1
カリマンタン	—	28.2	316.4	975.1	772.9	135.7	2,228.3
北スラウエシ	0.9	1.5	—	175.0	2.7	33.0	213.1
南スラウエシ	9.2	2.0	—	1,306.0	26.1	1.0	1,344.4
中スラウエシ	1.1	29.5	—	—	—	—	30.6
東南スラウエシ	5.0	14.4	—	—	6.4	—	35.8
スラウエシ	26.2	47.4	—	1,481.0	35.2	34.0	1,623.8
バ リ	—	3.4	—	—	128.8	1,151.0	1,283.1
西ヌサ・テンガラ	—	5.0	—	—	—	1.6	6.6
東ヌサ・テンガラ	3.3	21.0	—	—	—	2.6	27.0
東 チ モ ー ル	—	—	—	—	—	—	—
ヌサ・テンガラ	3.3	29.4	—	—	128.8	1,155.2	1,316.7
マ ル ク	—	12.4	—	100.0	—	0.3	112.7
イリアン・ジャヤ	17.8	68.3	41.6	240.0	687.9	—	1,055.6
そ の 他	17.8	80.7	41.6	340.0	687.9	0.3	1,168.4
インドネシア	1,094.4	262.4	398.8	3,269.8	27,975.0	5,931.0	38,931.3

出所：BKPM

北スマトラとジャワ、それも西ジャワに圧倒的に集まっているようすが看取できる。

これらの観察から、第1に国内、外国投資を含めて主要産業のほとんどの業種においての投資は、圧倒的にジャワに集中、それもジャカルタなどの大都市周辺に集まる傾向が顕著であること、第2に、資源立脚型の投資、例えば、林業プロジェクト、石油関係、水産・農業投資などは、各地に資源や土地条件により比較的広く分布していること、特に、開発の遅れた東インドネシア地域にも水産関係、林業関係投資などが多くみられることは注目してよい事項である。いずれにしても、投資の動向は、産業の地域的広がり の指標であるから、それぞれの業種がどのような立地を求めているか、地域に適正な産業振興を考えていくうえでなにが大切かを、現状から指し示す材料として重要であろう。

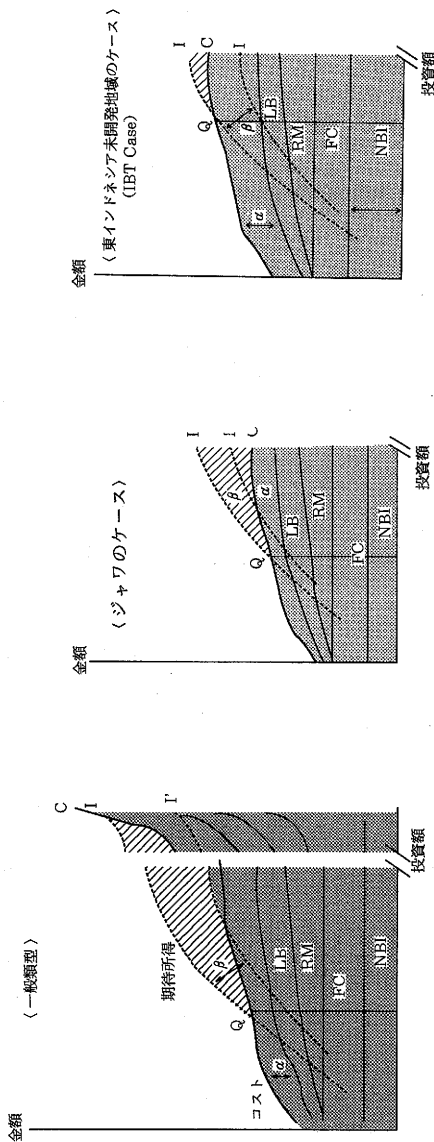
IV. 地方への工業化投資の障害と促進要因

1. 開発パイオニア地域への投資行動

この節においては、民間企業が特定の地域に投資を実行する際の決定要因といったことを考えてみることにする。経済開発、地方の工業化といっても、実際に産業をおこし、経済活動の主役となるのは民間の企業であり、政府がいかなる措置をとるにしろ、最終的には、これら企業が実際に投資を決意し、事業活動を始めなければ、かけ声だけに終わることは明白である。そして、地方の企業や経済主体が、実際に投資行動に踏み切るうえで鍵となるのは、投資に必要な環境が整うかどうかであり、さらに、必要なコストと収益、心理的な障害がとり除かれるかどうかにかかっている。

いうまでもなく、1人の企業家が、特定の分野に資金を投入しビジネスを開始するのは、彼らが、この投入資金に見合う十分な収益と努力への報酬が期待できるからである。そして、計算上は、この投資資金のなかには、固定資本部分（土地、工場施設、機械など）、労働費用、原材料調達費などが含ま

図8 インドネシアの地域工業投資の決定要因についての簡易モデル



注：

- (1) IBTのNBIはジャワより非常に大きい。
- (2) LB, RM, FCは投資分野で大きく異なる。
- (3) ジャワのLBはIBTより小さい。
- (4) IBTのRMは時としてジャワより小さいが部門によって異なる。
- (5) IBTの α , β はジャワより一般に大きく、企業家による判断の幅が大きい。

凡例：各係数の内容：

I, I' = 投資に対する期待所得

C = 投資に必要なコスト

P = 純利益 (損益分岐点Qの上の部分)

$$P = I \text{ (or } I') - C$$

NBI = 整備しなければならない基本的なインフラストラクチャー

FC = 固定資本

RM = 原料・中間材

LB = 労働コスト

Q = 損益分岐点

α = リスク・レンジ

β = 期待収益レンジ (不確実性、マーケットリスクなど)

(創業利得、マーケットの展望、政府インセンティブ、など)

れるが、問題は、特定のロケーションに投資を実行しようとするとき考慮しなければならない種々の立地上の要因、その地域に投資するメリット・デメリット、他地域との比較優位性、将来へのポテンシャルをどう判断するかである。

しかし、遅れた途上国への近代型投資、あるいは、インドネシアの遠隔地域のようなところへの工業投資（ここでは、投資のプロンティア地域と呼んでいいだろう。）においては、多くの場合、先進国地域や成熟した経済のなかでは、必ずしも必要としない社会的なコストの負担が多いということである。投資家は、いくつもの基本的インフラストラクチュア、例えば、港湾、道路、土地整備、労働者の基本的訓練なども、自らのコストに含めて計算しなければならない場合が多いのである。また、ときには、不確定なマーケティング、高いリスク、生産を担いうる十分な人材の不足、輸送コスト、社会的な不安定などにも備えなければならない。しかしながら、これら挑戦的なビジネスから期待しうる収益は、その選んだ対象が正しければ、他の追従を許さないほど膨大なものとなる。

こういったことを前提とし、地方の工業化を投資に結びつけて考えるため、ごく簡単なモデルを設定してみた。もちろん、このモデルは、実際の投資行動をみるにはあまりにも単純化されすぎており、有意でない部分も多いかもしれない。しかし、インドネシアの地方投資の促進、阻害要因としてどんなものがありうるかについて考察する材料の1つになると思われる。

図8は、このモデルを図示したものであり、ある企業が投資を決意するに当たって、通常考慮しなければならないいくつかのファクターのバランスシートをあらわしている。すなわち、図中のY軸には投資に必要なコストと可能な収益（CあるいはI）、X軸には投資の額を抽象的に示してある。

コストの構成要素としては、FCのパラメーターで示した固定資本、原材料および中間財（RW）、労働コスト（LB）を考え、かつ付加的な要素として、プロジェクトを始めるに当たって負担しなければならないインフラ・コストや輸送コスト（NBI）を入れている。また、投資に当たって直面するかもしれ

ないリスク、例えば、ビジネスの不確実、マーケティング、立地上の不確定要因など、を α として表示してある。

一方、期待所得は、IまたはI'のラインで示され、これは、企業が自身の計算もしくは予測によって異なる一定の幅をもっているものと考えられる。ここでは、このレンジを β というパラメーターであらわしているが、これには事業開始による創業者利得、マーケットの展望、将来へのポテンシャル、技術的要素、立地上の優位性などが含まれるであろう。

この簡単なモデルでは、投資にまつわるコストと期待所得は、X軸示した投資額の増加にしたがって、右上がりの曲線となると想定される。しかし、一般に、Cのコストの上昇率は、所得の期待値Iより低くなるので、この交差する点、すなわち、損益分岐点Qにいずれかの時点でクロスすることとなる。言い換えれば、投資家は、この分岐点を越えるときにはじめて投資を決意することになる。そして、このQが最小投資単位となって、所得期待値が十分高ければ徐々に投資単位を増やしていこうとするであろう。この投資によって発生する収益は、図中に示されるIとCの間のレンジと一致する。しかしながら、この収益は無限に上昇することはありえず、当然あるレベルをこえると、資源の制約、市場の飽和、その他の理由でコストが急上昇し、収益は急減していく。したがって、投資による収益は、投資量のあるスケールに対応し、Q点からある特定の範囲までに落ちつくこととなる。

このような前提で、インドネシア各地域への民間企業家の投資の可能性、特に、ジャワ地域とジャワ以外の諸地域との対比をみてみようというのが、今回の試みである。

図中にみるように、ジャワとジャワ以外の未開発地域（ここではIBT）の間には明確なコントラストが観察できるであろう。すなわち、

- (1)IBTの場合(B図)のNBI(基本的インフラ)は、ジャワのケースよりはるかに大きい。ジャワでは既にあるレベルのインフラストラクチャーは整っており(特に大都市周辺)、投資家はこれを活用することが可能であるが、IBTの場合は、自らの費用でこれに代わるものを準備しなければ

ばならないことが多い。当然、IBT では NBI のコストが大変高いものとなる。

(2) LB (労働), RM (原材料), FC (固定資本) は、投資する対象分野によって大きく構成が異なる。しかし、ジャワの場合、一般に IBT より豊富な労働力に恵まれており、労働コストは安い。また、教育レベル、労働熟練など労働の質の面でもジャワは有利な立場にある。

(3) IBT の RM (原材料) は、産業分野が資源加工型であれば、輸送費を含めてジャワよりはるかに少なくてすむ場合が多い。

(4) リスクのコスト α は、IBT の方がジャワの場合よりはるかに大きい。 α の幅は、おそらく企業家が、そのビジネス分野や立地についての情報や知識をどの位もっているか、技術的な背景やネットワークをどのくらい生かしうるかに大きくかかわってくるであろう。IBT のケースの場合、その地域に対する有益な一般的な立地情報（その潜在可能性も含めて）はきわめて限られているうえに、不確実性が非常に高くなるため、 α のコストの幅は、ジャワに比べて当然広がることになり、それだけコストの上昇要因となる。

(5) また、収益期待値 β は、個々の企業家が、その投資決定についての将来展望をどのくらいに見積もるかによって異なり、IBT の場合、心理的な要素を含めてジャワに比べて、この幅は大きく振幅する可能性が強い。一般に、ベンチャー性に富んでいるのである。一方、ジャワの場合、新しい参入者が容易にあらわれうるから、分野によって異なるが投資家の間の競争によって平準化する率が高いのである。

これらをまとめたかたちで提示すると、以下のとおりである。

(1) IBT の場合の損益分岐点 Q は、NBI の負担、リスクの大きさから非常に高いものとなる。もし、政府などからの特別なインセンティブによって I を上方に押し上げる力が作用しなければ、いくつかの特定の資源をベースにした産業でない限り、現在のところ、追加的な製造業の投資はなかなか期待しえない。

- (2)IBT により多くの企業投資を促そうとするなら、公的な力によりいま以上に税制、施設のサポート、必要な情報の提供などにより α を小さくしてやる必要がある。
- (3)東インドネシア地域 (IBT) の民間投資を期待するためには、最低限のインフラストラクチャを用意しておくことが前提となる。さもないと、NBI の大幅な上昇により、民間からはなんらの自発的な投資は期待できない。
- (4)一般に東地域では NBI が高いため、民間投資としては、特定地域の限られた分野 (例えば、森林開発、農園、鉱山、石油関連、水産など) においてえられる大きな収益が、それらの負担を上回るだけの大規模なものであるかどうかによって決まる。あるいは、それほどの NBI を必要としないローカルな産業へに期待をつなぐしかない。
- (5)IBT の場合、 α または β の幅が非常に大きいので、地域のポテンシャルについて十分なインフォメーションをもち、良好なマーケティングにつながる販売ネットワークがあり、適切な技術的ノウハウを保持できる有能で冒険心に富んだ企業家のみが、その土地に投資を決意することができ、そのベンチャー的な行動により大きな創業者利益、ビジネスの見返りをえられるフロンティアとなっている。この意味で、インドネシアにおける地方の工業化のためには、フラットな投資拡大を考えるのではなく、メリハリのある選別的な投資が必要となるであろう。
- (6)リスク α を押し下げ、潜在的な投資をうまく引き出すために、政府は、地域社会の効果的な協力をえて、その地域の経済ポテンシャルについて徹底的な調査、データの収集を行い、信頼性のある情報を広く提供することがなによりも必要である。このため、州や県レベルの行政当局および地域経済の担い手たちの役割は、きわめて重要である。

以上のことを前提にしつつ、インドネシアの地域特性や条件から導かれる地方の工業化のための方向性をここでは、およそ表 12 のようにまとめた。

表12 地域別にみた地域産業振興の条件と発展への方向

タイプ	州	開発の方向	主要な課題	必要なインセンティブと推進の主体
A ジャワ人口稠密型	ジャカルタ	<ul style="list-style-type: none"> 製造業のより一層の発展と業種の多様化 労働集約産業の発展 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力の吸収 	〈民間主体〉 <ul style="list-style-type: none"> 自由化の推進 投資環境の改善
	西ジャワ 中ジャワ ジョクジャカルタ 東ジャバ バリ			
B スマトラ 大規模農業型	北スマトラ	<ul style="list-style-type: none"> 農産物加工工業の発展（一次産品、食品加工、その他） 木材関連工業の発展 	<ul style="list-style-type: none"> 市場競争力の確保と高付加価値化 産業分野の多様化 資源保全への配慮 	〈民間主体〉 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の活性化 投資環境の改善
	ランポン 西スマトラ 北スラウエシ 西ヌサ・テンガン 南カリマンタン 南スラウエシ			
C スマトラ 石油開発型	アチュー	<ul style="list-style-type: none"> 一層の資源開発産業の発展（石油・天然ガス・鉱山開発） 裾野産業の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模プロジェクトと地元産業の有機的関連 	〈政府＋民間企業〉 <ul style="list-style-type: none"> 投資環境の改善（特に裾野産業）
	リアウ 南スマトラ 東カリマンタン			
D スラウエシ、 ヌサ・テンガラ 自給農業型	ベンクル	<ul style="list-style-type: none"> 地方産業の振興（特に地元産品の活用商品化） 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい産業分野の開拓 社会福祉の向上と購買力増進 	〈政府＋民間企業〉 <ul style="list-style-type: none"> 政府によるインフラ先行
	ジャンビ 東南スラウエシ 東ヌサ・テンガラ 東チモール			
E カリマンタン、 イリアン未開発型	マルク	<ul style="list-style-type: none"> 資源開発産業の発展（特に森林木材、水産、鉱山開発） 	<ul style="list-style-type: none"> 資源保全への配慮 大規模プロジェクトと地元産業の有機的関連 	〈政府＋民間企業〉 <ul style="list-style-type: none"> 政府によるインフラ先行
	西カリマンタン 南スラウエシ 中カリマンタン イリアン・ジャヤ			

むすび

これまでインドネシアの地域・州別にみた産業の立地、業種別の分布、最近における投資の急増とその赴くところを、経済開発、特に、地方の工業化推進の可能性という観点からみてきた。この結果、これまでインドネシアの主要産業、特に製造業のそれは、どうしても過剰にジャワに集中する傾向にあること、ジャワのなかでも、ジャカルタやスラバヤのような大都市周辺に集中していることを指摘してきた。しかも、これらは、特定の資源開発を前提にした産業を除いて、年をおって集中度を高め、ますます、この地域に集まってくるようになっていく。これから計画・建設される予定の工業団地の地域分布をみても、明らかである。

どの国においても戦略的な産業を、成長可能性に富んだ特定地域に集積・集中させることは、急速な経済開発を押し進めるうえでどうしても必要であり、かつ、有益にはちがいない。言い換えれば、少なくとも、発展途上国において、意味ある工業化過程を効率的に推進しようとするれば、一定の地域に投資を高度に集中させていかざるをえないし、これはインドネシアにも当てはまるだろう。

しかしながら、インドネシアのように、広い国土と領海をもち、異質的な特性と背景をもった数多くの地域からなっている国では、地域間のバランスのとれた開発、より統合性をもった開発を志向しなければならないのも事実である。特に、経済的に地域間の結合がまだルーズで、相互が有機的な連関をもちえないところではなおさらである。特定地域へのあまりの経済的集中、地方間の格差拡大、中央と地方の差の増幅は、地方の住民に社会的フラストレーションを醸成するし、国の統一への不安定要因を引き起こすからである。経済的にみても、これからのダイナミックな発展にとっては、地方地方の十分な開発イニシアティブの発揮がなくてはならぬ一つの要件となっている。この意味で、地域のギャップを埋め、地域の自発性を引き出すための

経済開発、そして、地方の工業化経済の多様化をより積極的に進めることは、将来への重要な政策課題であることはまちがいない。

政府は、1970年代以来、地方の経済的余力を向上させるために持続的に努力し、政策ガイダンスや財政的援助（インプレスなど）、インフラストラクチャの整備など整備を段階的に進めてきた。しかし、短い期間に成果をあげるにはあまりに大きく、重い課題である。そもそも、簡便な解答を期待するのはむりというものだろう。それは、ある一定の開発段階を越えるまでに成熟して初めて、有意ある成果をかちとることができるものといえる。

これまでみてきたように、一連の経済開発の過程を通じ、中央の経済はますます強い腕力を蓄え、地方経済を圧倒的に凌駕し、巨大なブラックホールのように、それを吸引していくといった構図が現実にあてはまるものとなっている。

しかし、一方で、地方と中央の適切なバランスを取り戻し、国民の経済的富を広く地方にまで行きわたらせ、地方経済のイニシアティブを高めていくことは、将来にむけた「多様性の統一」という目標に欠くべからざる要素であり、これからも強力に推進してゆかねばならぬ課題であることにまちがいない。

そこで、今回の考察を通じて考えられる地域経済開発のあり方、諸条件、方向について触れ、全体の結論としたい。

第1に、経済開発の推進、特に開発の遅れた地域の産業の振興には、強力な基礎的インフラストラクチャの改善、整備（特に運輸・通信）が大きな前提条件となることである。また、これらの段階的整備によって地方の経済活動を他地域と有機的に結びつけ、地方の産業を刺激することができるであろう。しかし、この場合、対象とするインフラは、厳密な経済計算と評価を伴ったものでなければならない。公的な資金は有限であり、整備に必要な対象は非常に広いからである。コストと便益、施設の効率性について、十分な検討が必要である。

第2に、地域の工業化の方途については、十分に戦略的なマスタープラン

が必要だということである。それは、政府と民間部門が担うべき役割について明確に定め、産業立地については、はっきりしたイメージを提供するものであることが望ましい。必要であれば、各地方の産業振興を進めるための推進母体を設け、計画だけでなく実施面でも役割をもたせることが肝要である。この場合、経済開発の基盤整備のための金融ファンドを設けるなど、実効性の高いものにしておく必要がある。また、地方の企業家、ローカルな人々の多様な参加、経済情勢の変化に沿って、現実的に開発計画も見直していくことが望ましい。

第3に、開発の後発地域には、そのままでは民間投資を呼び寄せるには、あまりに大きな障害が横たわっている。したがって、このような地域にもパイオニア企業が意欲をもちうるような投資インセンティブを多様なかたちで用意する必要があることである。そして、政府も、各地域の経済的ポテンシャルティーについての信頼できる情報を、地域住民と協力してできるだけ広く集め提供することも重要である。

第4に、経済開発には、地域そのものの積極的なイニシアティブの発揮が必須だということである。これは、単に、地域の住民が、その土地についての情報、潜在可能性と限界についてよく知りうる立場にあるからだけでなく、住民の参加によって地域経済を有機的連関をもった経済とすることができからである。

第5に、地域の開発は、確かに地理的に限られた地区を対象としたものだが、つねに外の世界の動きに目を向けたものでなくてはならないことである。これは、今日のように国際的な経済の動向が、国のどんな隅々までも不可避免的に影響を及ぼすグローバルな時代にあって、地域の経済開発といっても、閉じた空間のなかではありえず、世界の市場動向、技術革新、資本の動きと密接につながっていることに目を向けねばならないからである。

そして、最後に、バタム島にみられるような地理的戦略性を生かした拠点開発は、経済開発にとっても新しい方向を示唆するものの1つとして指摘しておくこととする。すなわち、今日のように、経済のグローバル化、国際化

が進展するなかで、国境といったものがそれほどの意味をもたなくなり、地域自身が近隣の諸国と直接コンタクトし、その地理的メリットを生かして発展するといったことは大いにありうることである。このバタム島を中心に、シンガポール、マレーシアのジョホールを結んだ「成長のトライアングル」はあまりにも有名であるが、経済開発という観点からも十分注目しておいてよいものだろう。これは、メダンを含む北スマトラと北部マレーシア、南タイの経済圏づくり、北スラウェシとフィリピン南部の結びつき、西カリマンタンとシンガポール、東マレーシアとの連携の可能性なども、最近耳にする現状から、地域のポテンシャルを多様な国際的な結びつきのなかで引き出していくものとして注目される。特に、21世紀に向けてアジア太平洋経済がよりダイナミックに動きつつあるなかで、経済開発も一国単位の発想、格差の是正といった観点だけでない、広い視野がこれからますます求められているといえよう。

その意味で、地域経済開発は、つねに古くて新しい課題である。